

(単位：事業所)

○居宅介護支援事業所（対象：1事業所）		今回の調査
	在宅医療を行う病院等の情報がなかったから	0 (0.0%)
	在宅医療の仕組みなどについて、知識が少なく対応できなかった	0 (0.0%)
	相談内容から、在宅医療は困難と考えたから	1 (100.0%)
	その他	0 (0.0%)

(4) 関係機関との連携について

①連携状況（病院・診療所、歯科診療所、薬局、訪問看護ステーション、居宅介護支援事業所）

在宅医療の提供にあたって、連携を図っている関係機関は、病院・診療所では、「居宅介護事業所（ケアマネジャー）」が 11 医療機関 73.3%で最も多く、次いで「訪問看護ステーション」「救急医療や高度医療を行う拠点病院」「緊急時に入院可能な病院や有床診療所」「薬局」「日常の健康管理を行う身近な医療機関」となっていた。

歯科診療所は、「日常の健康管理を行う身近な医療機関」及び「介護老人保健施設」が 4 歯科診療所 57.1%と最も多く、次いで「訪問看護ステーション」「居宅介護支援事業所（ケアマネジャー）」がそれぞれ 2 歯科診療所 28.6%と多かった。前回調査と概ね同様の結果であった。

薬局では、「日常の管理を行う身近な医療機関」10 事業所 100%と最も多く、次いで「居宅介護支援事業所（ケアマネジャー）」が 9 事業所 90.0%と多かった。また、前回の調査では回答がなかった、「訪問介護事業所（ホームヘルパー）」に 4 事業所が連携したと回答していた。

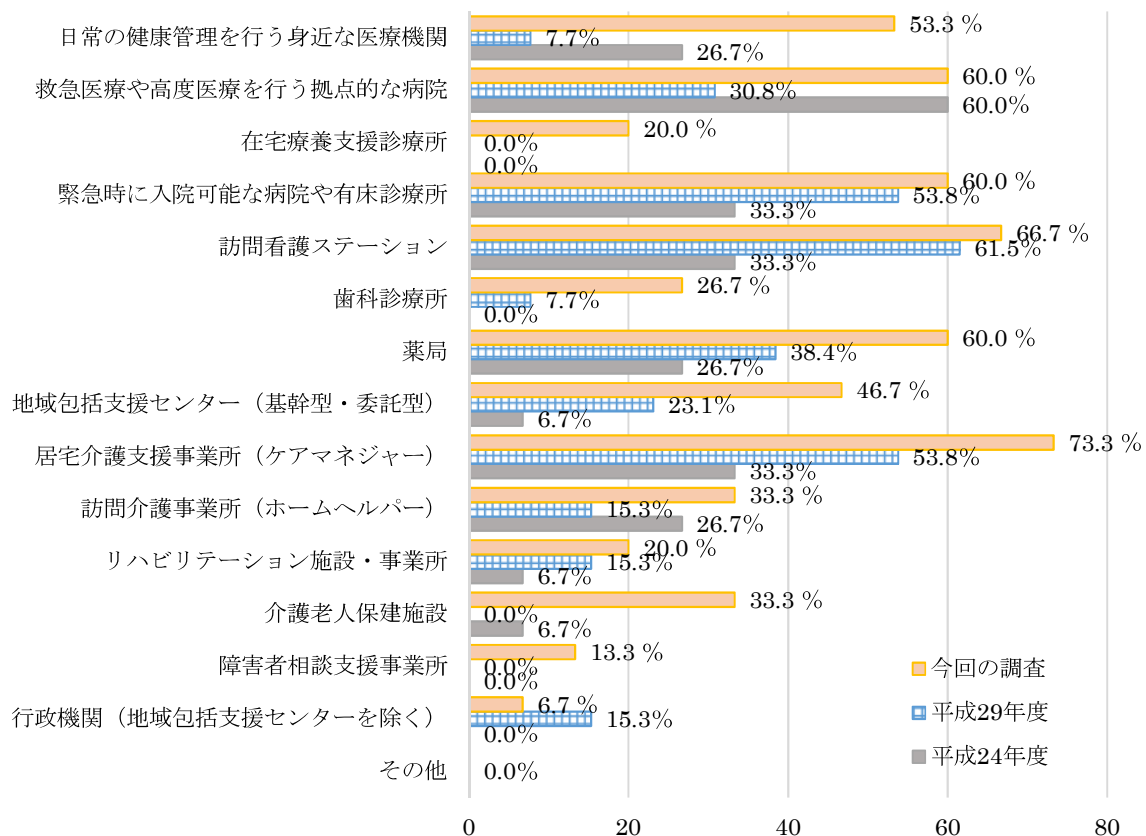
訪問看護ステーションでは「主治医（一般の診療所）」「薬局」「居宅介護支援事業所（ケアマネジャー）」がそれぞれ 4 事業所 100.0%で、「主治医（在宅療養支援診療所）」「緊急時に入院可能な病院や有床診療所」「歯科診療所」「地域包括支援センター（基幹型・委託型）」「訪問介護事業所（ホームヘルパー）」「リハビリテーション施設・事業所」「障害者相談支援事業所」がそれぞれ 3 事業所 75.0%であった。

居宅介護支援事業所では、「訪問看護ステーション」が 15 事業所 88.2%で最も多く、次いで「主治医（一般の診療所）」「薬局」「緊急時に入院可能な病院や有床診療所」「訪問介護事業所（ホームヘルパー）」が多かった。

(単位：医療機関) (複数回答)

○病院・診療所 (対象：15 医療機関)		今回の調査	平成 29 年度	平成 24 年度
	日常の健康管理を行う身近な医療機関	8 (53.3%)	1 (7.7%)	4 (26.7%)
	救急医療や高度医療を行う拠点的な病院	9 (60.0%)	4 (30.8%)	9 (60.0%)
	在宅療養支援診療所	3 (20.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
	緊急時に入院可能な病院や有床診療所	9 (60.0%)	7 (53.8%)	5 (33.3%)
	訪問看護ステーション	10 (66.7%)	8 (61.5%)	5 (33.3%)
	歯科診療所	4 (26.7%)	1 (7.7%)	0 (0.0%)
	薬局	9 (60.0%)	5 (38.4%)	4 (26.7%)
	地域包括支援センター (基幹型・委託型)	7 (46.7%)	3 (23.1%)	1 (6.7%)
	居宅介護支援事業所 (ケアマネジャー)	11 (73.3%)	7 (53.8%)	5 (33.3%)
	訪問介護事業所 (ホームヘルパー)	5 (33.3%)	2 (15.3%)	4 (26.7%)
	リハビリテーション施設・事業所	3 (20.0%)	2 (15.3%)	1 (6.7%)
	介護老人保健施設	5 (33.3%)	0 (0.0%)	1 (6.7%)
	障害者相談支援事業所	2 (13.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
	行政機関 (地域包括支援センターを除く)	1 (6.7%)	2 (15.3%)	0 (0.0%)
	その他	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)

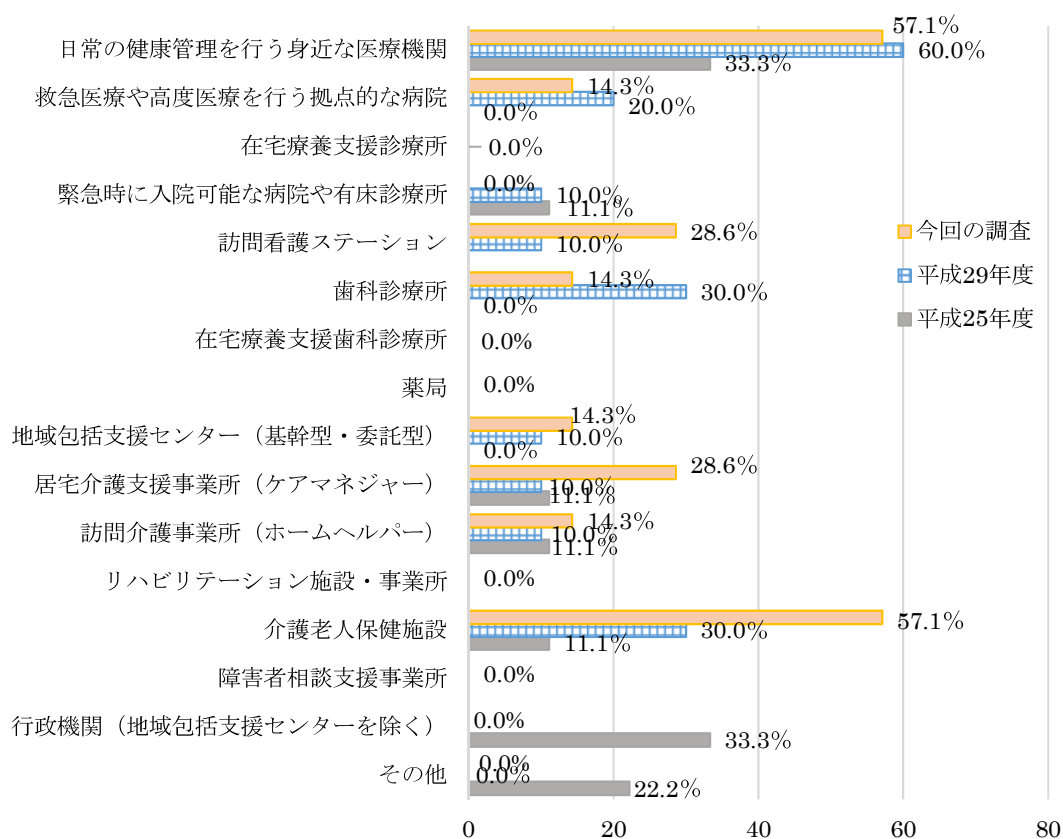
連携状況 (病院・診療所)



(単位：歯科診療所) (複数回答)

○歯科診療所 (対象：7 歯科診療所)	今回の調査	平成 29 年度	平成 25 年度
日常の健康管理を行う身近な医療機関	4 (57.1%)	6 (60.0%)	3 (33.3%)
救急医療や高度医療を行う拠点的な病院	1 (14.3%)	2 (20.0%)	0 (0.0%)
在宅療養支援診療所	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
緊急時に入院可能な病院や有床診療所	0 (0.0%)	1 (10.0%)	1 (11.1%)
訪問看護ステーション	2 (28.6%)	1 (10.0%)	0 (0.0%)
歯科診療所	1 (14.3%)	3 (30.0%)	0 (0.0%)
在宅療養支援歯科診療所	0 (0.0%)		
薬局	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
地域包括支援センター (基幹型・委託型)	1 (14.3%)	1 (10.0%)	0 (0.0%)
居宅介護支援事業所 (ケアマネジャー)	2 (28.6%)	3 (30.0%)	1 (11.1%)
訪問介護事業所 (ホームヘルパー)	1 (14.3%)	1 (10.0%)	1 (11.1%)
リハビリテーション施設・事業所	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
介護老人保健施設	4 (57.1%)	3 (30.0%)	1 (11.1%)
障害者相談支援事業所	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
行政機関 (地域包括支援センターを除く)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (33.3%)
その他	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (22.2%)

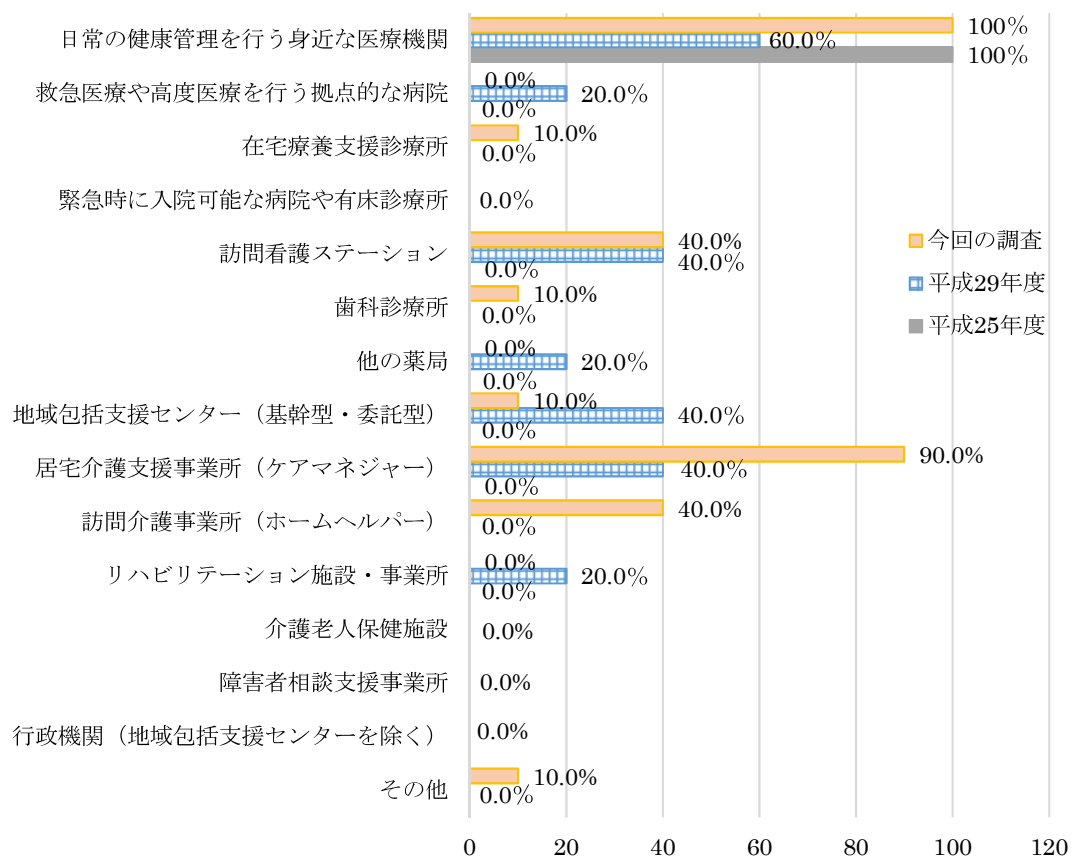
連携状況 (歯科診療所)



(単位：事業所) (複数回答)

○薬局 (対象：10 事業所)	今回の調査	平成 29 年度	平成 25 年度
日常の健康管理を行う身近な医療機関	10 (100.0%)	3 (60.0%)	2 (100.0%)
救急医療や高度医療を行う拠点的な病院	0 (0.0%)	1 (20.0%)	0 (0.0%)
在宅療養支援診療所	1 (10.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
緊急時に入院可能な病院や有床診療所	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
訪問看護ステーション	4 (40.0%)	2 (40.0%)	0 (0.0%)
歯科診療所	1 (10.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
他の薬局	0 (0.0%)	1 (20.0%)	0 (0.0%)
地域包括支援センター (基幹型・委託型)	1 (10.0%)	2 (40.0%)	0 (0.0%)
居宅介護支援事業所 (ケアマネジャー)	9 (90.0%)	2 (40.0%)	0 (0.0%)
訪問介護事業所 (ホームヘルパー)	4 (40.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
リハビリテーション施設・事業所	0 (0.0%)	1 (20.0%)	0 (0.0%)
介護老人保健施設	0 (0.00%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
障害者相談支援事業所	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
行政機関 (地域包括支援センターを除く)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
その他	1 (10.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)

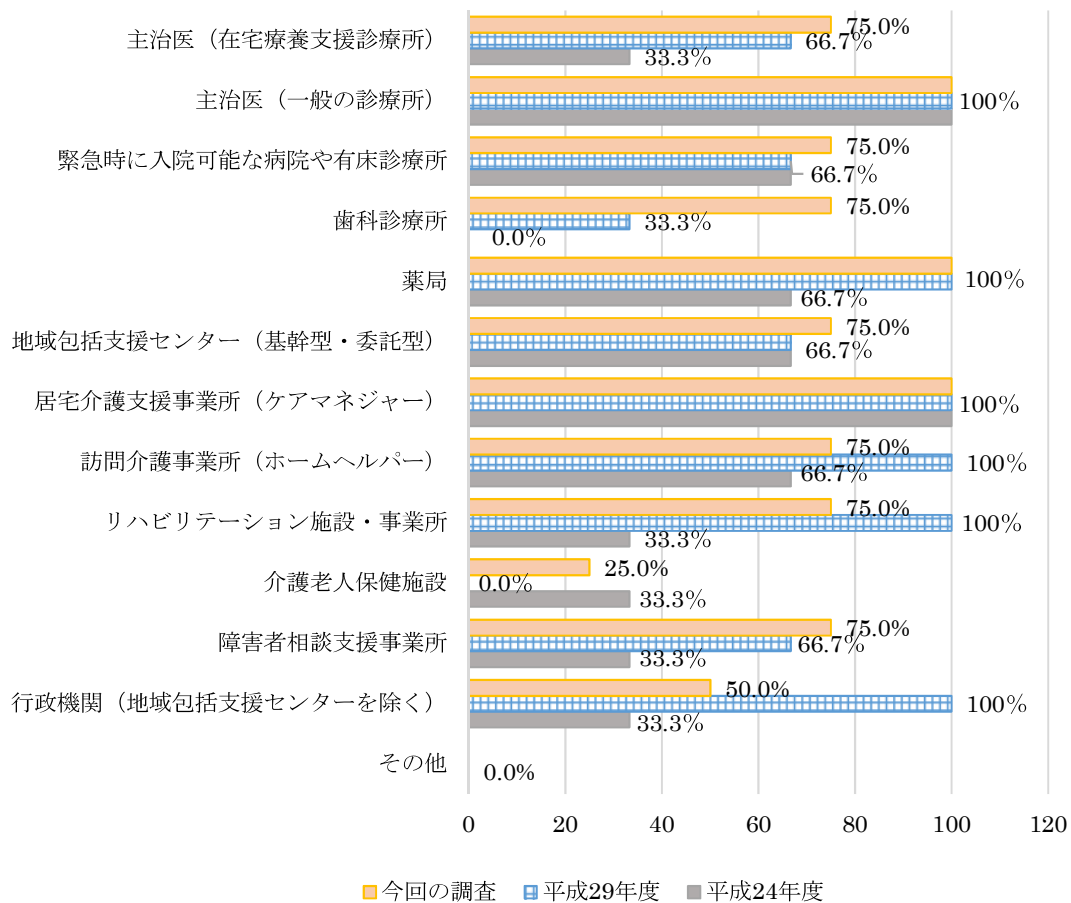
連携状況 (薬局)



(単位：事業所) (複数回答)

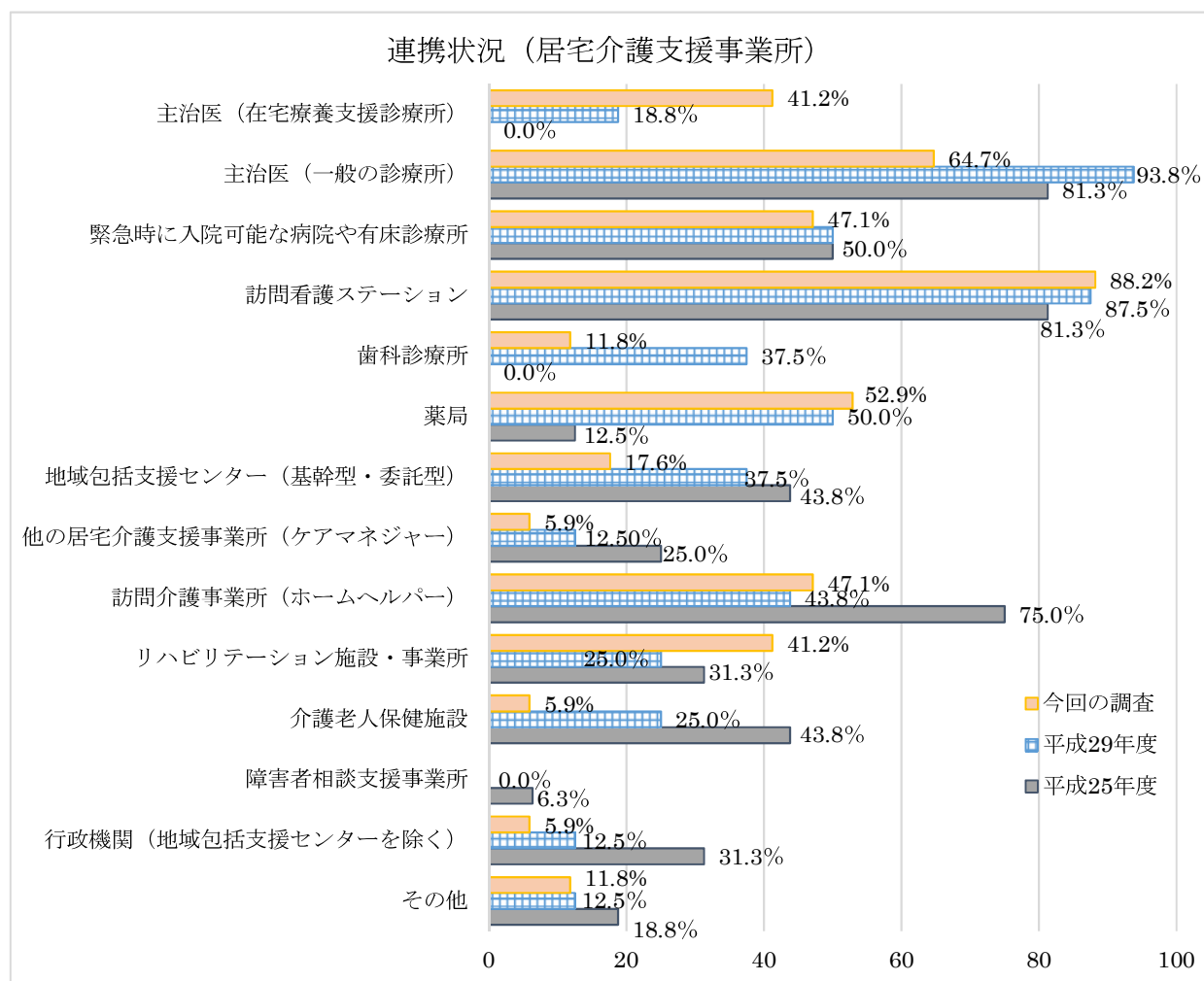
○訪問看護ステーション (対象：4 事業所)		今回の調査	平成 29 年度	平成 24 年度
	主治医 (在宅療養支援診療所)	3 (75.0%)	2 (66.7%)	1 (33.3%)
	主治医 (一般の診療所)	4 (100.0%)	3 (100.0%)	3 (100.0%)
	緊急時に入院可能な病院や有床診療所	3 (75.0%)	2 (66.7%)	2 (66.7%)
	歯科診療所	3 (75.0%)	1 (33.3%)	0 (0.0%)
	薬局	4 (100.0%)	3 (100.0%)	2 (66.7%)
	地域包括支援センター (基幹型・委託型)	3 (75.0%)	2 (66.7%)	2 (66.7%)
	居宅介護支援事業所 (ケアマネジャー)	4 (100.0%)	3 (100.0%)	3 (100.0%)
	訪問介護事業所 (ホームヘルパー)	3 (75.0%)	3 (100.0%)	2 (66.7%)
	リハビリテーション施設・事業所	3 (75.0%)	3 (100.0%)	1 (33.3%)
	介護老人保健施設	1 (25.0%)	0 (0.0%)	1 (33.3%)
	障害者相談支援事業所	3 (75.0%)	2 (66.7%)	1 (33.3%)
	行政機関 (地域包括支援センターを除く)	2 (50.0%)	3 (100.0%)	1 (33.3%)
	その他	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)

連携状況 (訪問看護ステーション)



(単位：事業所) (複数回答)

○居宅介護支援事業所 (対象：17 事業所)	今回の調査	平成 29 年度	平成 25 年度
主治医 (在宅療養支援診療所)	7 (41.2%)	3 (18.8%)	0 (0.0%)
主治医 (一般の診療所)	11 (64.7%)	15 (93.8%)	13 (81.3%)
緊急時に入院可能な病院や有床診療所	8 (47.1%)	8 (50.0%)	8 (50.0%)
訪問看護ステーション	15 (88.2%)	14 (87.5%)	13 (81.3%)
歯科診療所	2 (11.8%)	6 (37.5%)	0 (0.0%)
薬局	9 (52.9%)	8 (50.0%)	2 (12.5%)
地域包括支援センター (基幹型・委託型)	3 (17.6%)	6 (37.5%)	7 (43.8%)
他の居宅介護支援事業所 (ケアマネジャー)	1 (5.9%)	2 (12.5%)	4 (25.0%)
訪問介護事業所 (ホームヘルパー)	8 (47.1%)	7 (43.8%)	12 (75.0%)
リハビリテーション施設・事業所	7 (41.2%)	4 (25.0%)	5 (31.3%)
介護老人保健施設	1 (5.9%)	4 (25.0%)	7 (43.8%)
障害者相談支援事業所	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (6.3%)
行政機関 (地域包括支援センターを除く)	1 (5.9%)	2 (12.5%)	5 (31.3%)
その他	2 (11.8%)	0 (0.0%)	3 (18.8%)

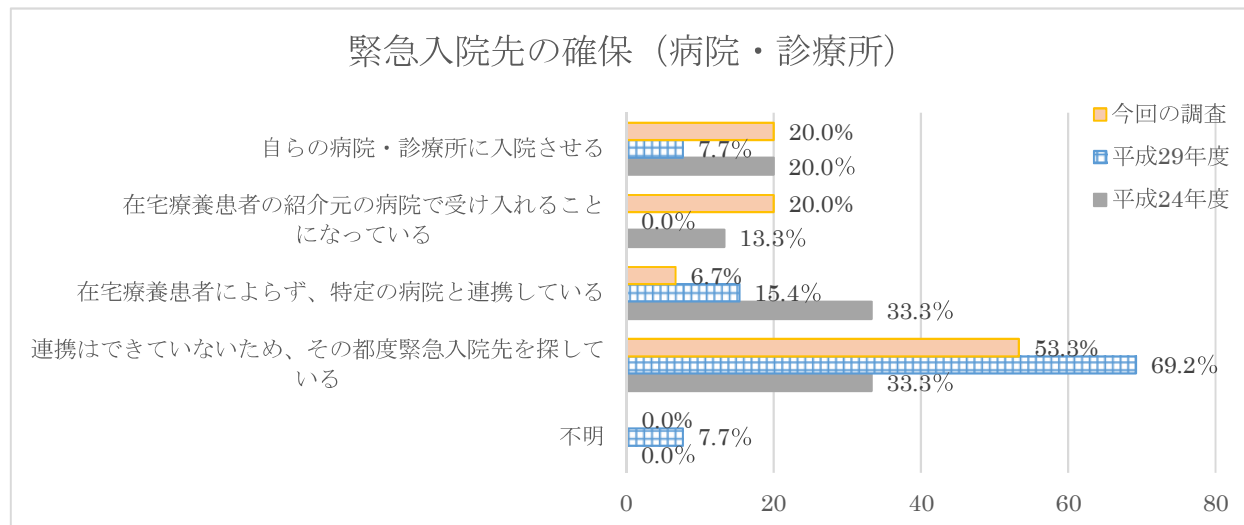


②緊急入院先の確保（病院・診療所）

在宅療養患者の急性増悪時の入院先の確保については、「連携はできていないため、その都度緊急入院先を探す」が最も多く 8 医療機関 53.3%で、次いで「自らの病院・診療所に入院させる」「在宅療養患者の紹介元の病院で受け入れることになっている」がそれぞれ 3 医療機関 20.0%であった。

（単位：医療機関）

○病院・診療所（対象：15 医療機関）	今回の調査	平成 29 年度	平成 24 年度
自らの病院・診療所に入院させる	3（20.0%）	1（7.7%）	3（20.0%）
在宅療養患者の紹介元の病院で受け入れることになっている	3（20.0%）	0（0.00%）	2（13.3%）
在宅療養患者によらず、特定の病院と連携している	1（6.7%）	2（15.4%）	5（33.3%）
連携はできていないため、その都度緊急入院先を探す	8（53.3%）	9（69.2%）	5（33.3%）
不明	0（0.0%）	1（7.7%）	0（0.0%）



③困難な事案等への対応（訪問看護ステーション、介護老人保健施設）

困難な事案に遭遇した場合の主な相談相手方として、訪問看護ステーションでは「居宅介護支援事業所（ケアマネジャー）」が 3 事業所 75.0%で最も多かった。「その他」1 事業所は、「医療の場合は医療機関、介護についてはケアマネジャー」との回答であった。

介護老人保健施設では 2 施設とも、実施経験がない、設備がない等の理由で実施できないサービスを求められたときの対応として、「他の事業所を紹介する」との回答であった。また、その際の情報の入手先は、2 施設ともケアマネジャーからとなっていた。

(単位：事業所)

○訪問看護ステーション（対象：4 事業所）		今回の調査	平成 29 年度	平成 24 年度
	医療機関	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
	他の訪問看護ステーション	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (33.3%)
	地域包括支援センター	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
	居宅介護支援事業所（ケアマネジャー）	3 (75.0%)	3 (100.0%)	1 (33.3%)
	障害者相談支援事業所	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
	行政機関（地域包括支援センターを除く）	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (33.3%)
	その他	1 (25.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)

(単位：事業所)

○介護老人保健施設（対象：2 事業所）		今回の調査	平成 29 年度	平成 25 年度
	紹介あり	2 (100.0%)	2 (100.0%)	2 (100.0%)
	紹介なし	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)

④入院していた医療機関との連携（薬局）

入院していた医療機関との「連携が図られている」薬局は 3 事業所 30.0%で、どのような点で連携しているかでは「服薬状況等について報告している」「病院スタッフと情報共有をしている」「ケアマネジャーを介して情報共有している」であった。

「連携が図られていない」薬局は 3 事業所で、その理由としては、「退院時カンファレンスの参加要請がない」「入院中の情報提供がない」等であった。

「事例がない」薬局は 4 事業所 40.0%と最も多かったが、前回調査と比べると、割合は減少していた。

(単位：事業所)

○薬局（対象：10 医療機関）		今回の調査	平成 29 年度	平成 25 年度
	連携が図られている	3 (30.0%)	1 (20.0%)	0 (0.0%)
	連携が図られていない	3 (30.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
	事例がない	4 (40.0%)	3 (60.0%)	2 (100.0%)
	不明	0 (0.0%)	1 (20.0%)	0 (0.0%)

⑤医師とのコミュニケーション（薬局）

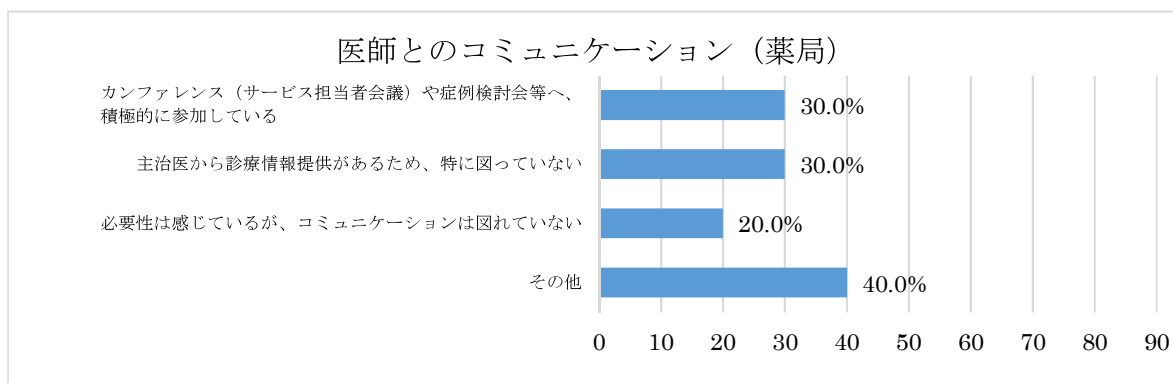
医師とのコミュニケーションは、「その他」が 4 事業所 40.0%と最も多く、具体的には、「主治医に訪問して直接話す」「トレーニングレポートの活用」「カンファレンスなどに参加する機会がない」「報告はしているが医師からの指示は必要時のみ」であった。次いで多いのが「カンファレンス（サービス担当者会議）や症例検討会等へ積極的に参加している」「主治医から診療情報提供があるため、

特に図っていない」がそれぞれ 3 事業所 30.0%であった。

「必要性は感じているが、コミュニケーションは図れていない」は 2 事業所 20.0%で、その理由は「報告書を通してのみのコミュニケーションとなっている」であった。

(単位：事業所) (複数回答)

○薬局 (対象：10 医療機関)		今回の調査
	カンファレンス (サービス担当者会議) や症例検討会等へ、積極的に参加している	3 (30.0%)
	主治医から診療情報提供があるため、特に図っていない	3 (30.0%)
	必要性は感じているが、コミュニケーションは図れていない	2 (20.0%)
	その他	4 (40.0%)



⑥訪問指示を受ける上で困ること (訪問看護ステーション)

主治医からの指示を受ける上で困ることがあることは、「指示書を書いてもらうまでに時間がかかる」が最も多く 3 事業所 75.0%で、次いで「複数の主治医がいる場合、どの医師に指示を得るか判断が難しい」「特に困ることはない」がそれぞれ 1 事業所 25.0%であった。

(単位：事業所) (複数回答)

○訪問看護ステーション (対象：4 事業所)	今回の調査	平成 29 年度	平成 24 年度
複数の主治医がいる場合、どの医師に指示を得るか判断が難しい	1 (25.0%)	0 (0.0%)	1 (33.3%)
指示書を書いてもらうまでに時間がかかる	3 (75.0%)	1 (33.3%)	2 (66.7%)
その他	0 (0.0%)	1 (33.3%)	0 (0.0%)
特に困ることはない	1 (25.0%)	1 (33.3%)	0 (0.0%)

⑦医師以外に連携する職種（薬局、訪問看護ステーション）

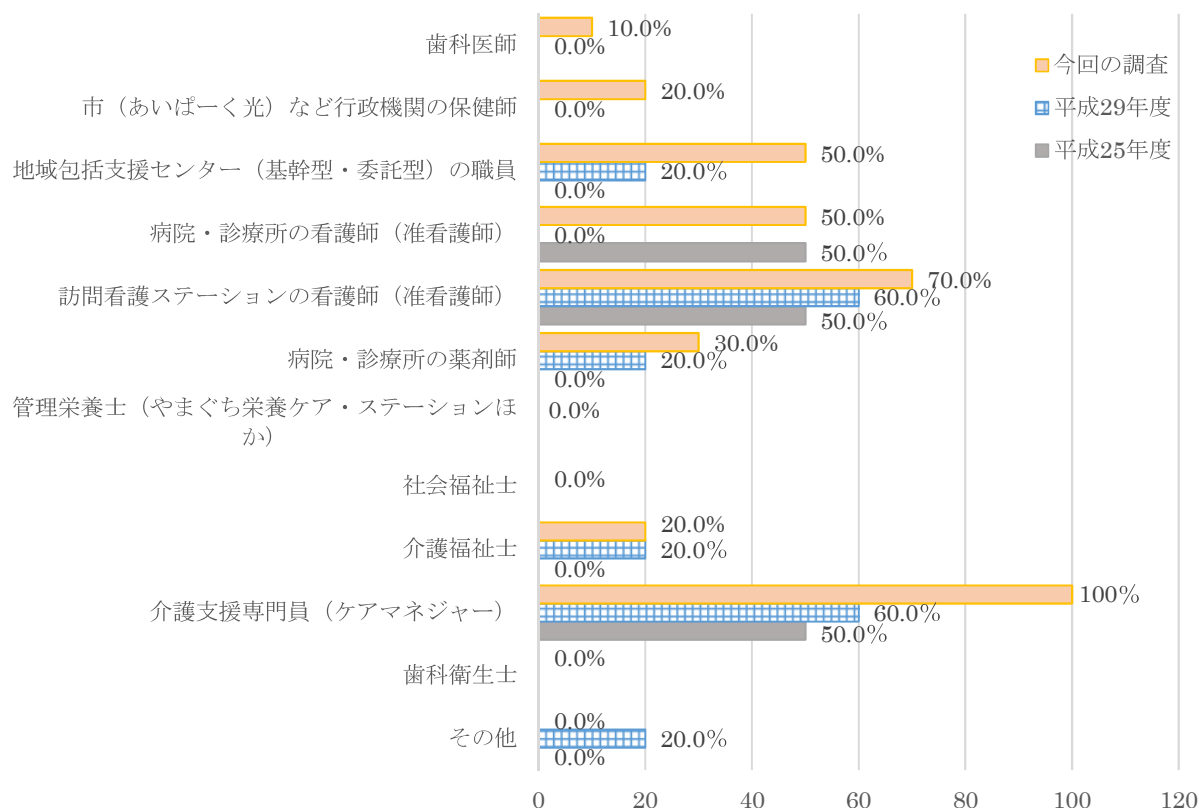
在宅医療を進めるにあたって、医師以外に連携する必要がある専門職は、薬局では、「介護支援専門員（ケアマネジャー）」が 10 事業所 100.0%と最も多く、次いで「訪問看護ステーションの看護師（又は准看護師）」が 7 事業所 70.0%、「地域包括支援センター（基幹型・委託型）の職員」「病院・診療所の看護師（又は准看護師）」がそれぞれ 5 事業所 50.0%であった。前回調査と比べると、新たに連携が必要な専門職として、「市（あいぱーく光）など行政機関の保健師」「病院・診療所の看護師（又は准看護師）」となっており、連携先の広がりが見受けられた。

訪問看護ステーションでは、「病院地域医療連携室担当者」「病棟看護師」「外来看護師」「病院薬剤師」及び「介護支援専門員（ケアマネジャー）」がそれぞれ 4 事業所 100.0%であった。

（単位：事業所）（複数回答）

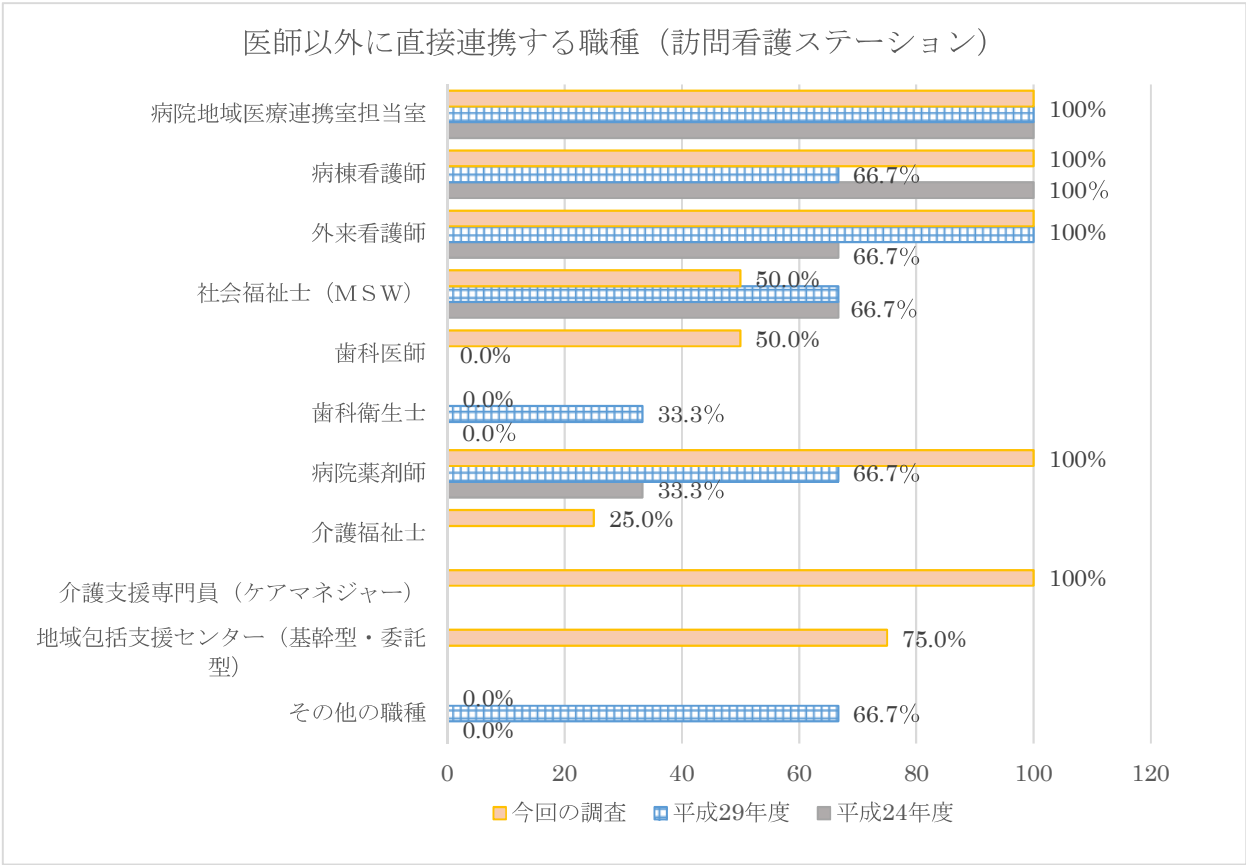
○薬局（対象：10 事業所）	今回の調査	平成 29 年度	平成 25 年度
歯科医師	1 (10.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
市（あいぱーく光）など行政機関の保健師	2 (20.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
地域包括支援センター（基幹型・委託型）の職員	5 (50.0%)	1 (20.0%)	0 (0.0%)
病院・診療所の看護師（又は准看護師）	5 (50.0%)	0 (0.0%)	1 (50.0%)
訪問看護ステーションの看護師（又は准看護師）	7 (70.0%)	3 (60.0%)	1 (50.0%)
病院・診療所の薬剤師	3 (30.0%)	1 (20.0%)	0 (0.0%)
管理栄養士（やまぐち栄養ケア・ステーションほか）	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
社会福祉士	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
介護福祉士	2 (20.0%)	1 (20.0%)	0 (0.0%)
介護支援専門員（ケアマネジャー）	10 (100.0%)	3 (60.0%)	1 (50.0%)
歯科衛生士	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
その他	0 (0.0%)	1 (20.0%)	0 (0.0%)

医師以外に直接連携する職種（薬局）



（単位：事業所）（複数回答）

○訪問看護ステーション（対象：4事業所）		今回の調査	平成 29 年度	平成 24 年度
	病院地域医療連携室担当者	4（100.0%）	3（100.0%）	3（100.0%）
	病棟看護師	4（100.0%）	2（66.7%）	3（100.0%）
	外来看護師	4（100.0%）	3（100.0%）	2（66.7%）
	社会福祉士（MSW）	2（50.0%）	2（66.7%）	2（66.7%）
	歯科医師	2（50.0%）	0（0.0%）	0（0.00%）
	歯科衛生士	0（0.0%）	1（33.3%）	0（0.00%）
	病院薬剤師	4（100.0%）	2（66.7%）	1（33.3%）
	介護福祉士	1（25.0%）		
	介護支援専門員（ケアマネジャー）	4（100.0%）		
	地域包括支援センター（基幹型・委託型）の職員	3（75.0%）		
	その他の職種	0（0.0%）	2（66.7%）	0（0.00%）



⑧連携が必要な職種（病院・診療所、歯科診療所）

在宅医療を進める上で、病院・診療所において連携が不足していると感じる職種について、「ある」は5医療機関で33.3%、「ない」は10医療機関66.7%であった。また、具体的な職種としては、「ケアマネジャー」「歯科医師」「管理者」であった。

歯科診療所では、「ある」は1歯科診療所14.3%で、「ない」は5歯科診療所71.4%だった。また、具体的な職種としては「かかりつけ医」であった。

（単位：医療機関）

○病院・診療所（対象：15 医療機関）		今回の調査	平成 29 年度
ある		5（33.3%）	2（15.3%）
ない		10（66.7%）	10（76.9%）
不明		0（0.0%）	1（7.7%）

（単位：歯科診療所）

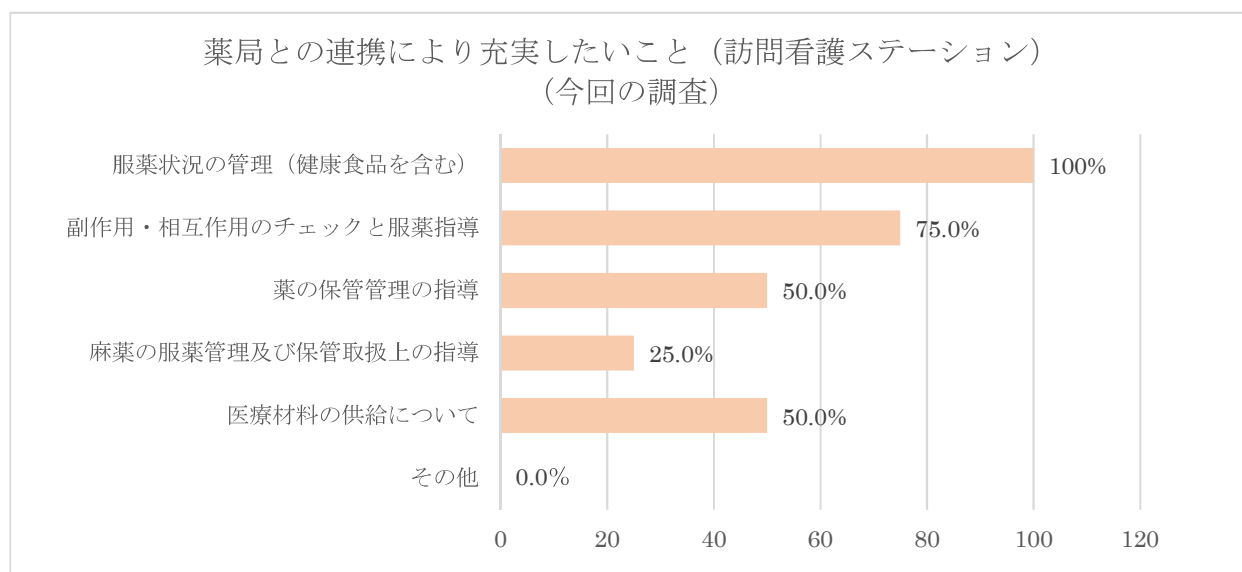
○歯科診療所（対象：7 歯科診療所）		今回の調査
ある		1（14.3%）
ない		5（71.4%）
不明		1（14.3%）

⑨薬局との連携により充実したいこと（訪問看護ステーション、居宅介護支援事業所）

薬局との連携により充実したいことは、訪問看護ステーション及び居宅介護支援事業所とも、「服薬状況の管理（健康食品を含む）」が最も多く、次いで「副作用・相互作用のチェックと服薬指導」「薬の保管管理の指導」が多かった。

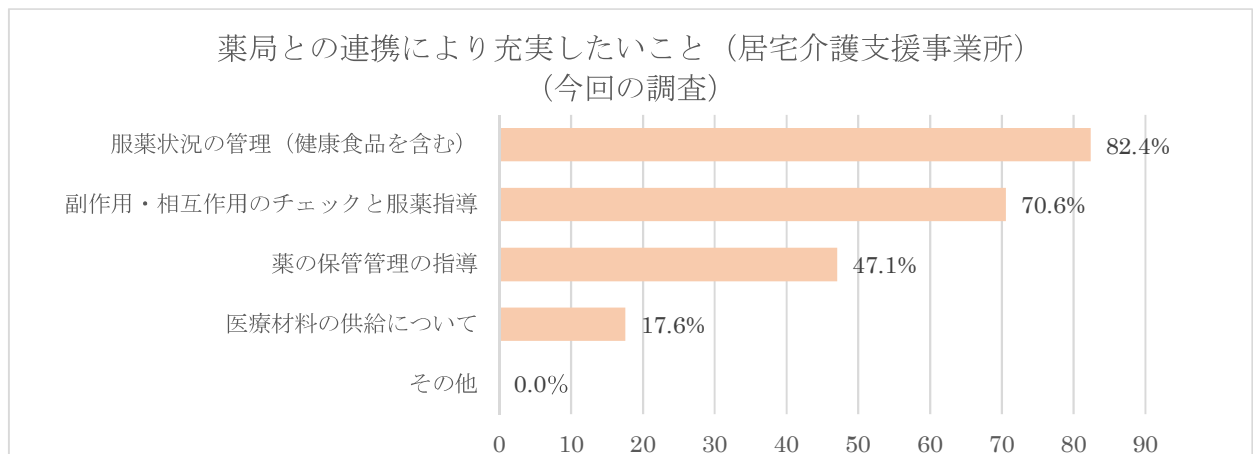
（単位：事業所）（複数回答）

○訪問看護ステーション（対象：4 医療機関）		今回の調査
	服薬状況の管理（健康食品を含む）	4（100.0%）
	副作用・相互作用のチェックと服薬指導	3（75.0%）
	薬の保管管理の指導	2（50.0%）
	麻薬の服薬管理及び保管取扱上の指導	1（25.0%）
	医療材料の供給について	2（50.0%）
	その他	0（0.0%）



（単位：事業所）（複数回答）

○居宅介護支援事業所（対象：17 医療機関）		今回の調査
	服薬状況の管理（健康食品を含む）	14（82.4%）
	副作用・相互作用のチェックと服薬指導	12（70.6%）
	薬の保管管理の指導	8（47.1%）
	医療材料の供給について	3（17.6%）
	その他	0（0.0%）

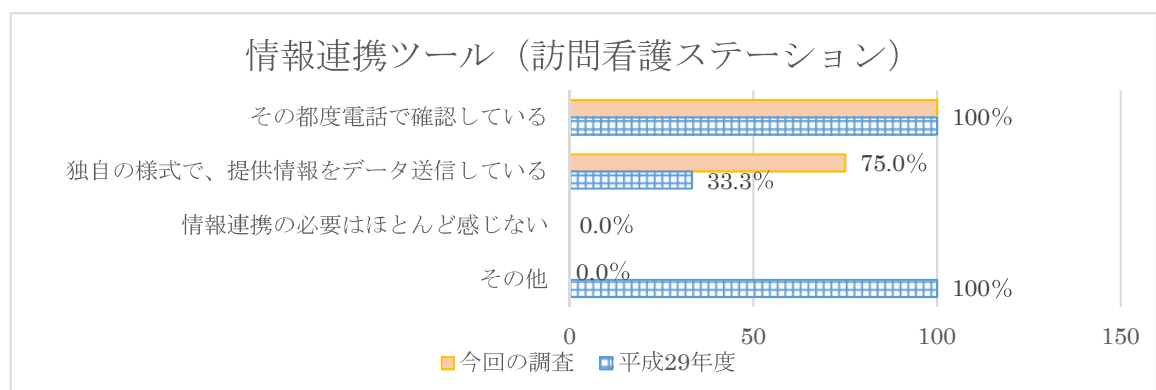


⑩医療介護間の情報連携ツールについて（訪問看護ステーション）

訪問看護ステーションが、他職種と連携を図る手段として最も多かったのは、「その都度電話で確認している」が4事業所 100.0%で、次いで「独自の様式で情報提供をデータで送信している」が3事業所 75.0%であった。

（単位：事業所）（複数回答）

○訪問看護ステーション（対象：4医療機関）		今回の調査	平成29年度
	その都度電話で確認している	4（100.0%）	3（100.0%）
	独自の様式で、情報提供をデータ送信している	3（75.0%）	1（33.3%）
	情報連携の必要はほとんど感じない	0（0.0%）	0（0.0%）
	その他	0（0.0%）	3（100.0%）



⑪医療介護情報連携システムの導入（病院・診療所、歯科診療所、薬局、訪問看護ステーション、介護老人保健施設、居宅介護支援事業所）

医療介護情報連携システム「周南ケアねっと」を「導入している」のは、病院・診療所が8医療機関 53.3%、薬局が3事業所 30.0%、訪問看護ステーションが2事業所 50.0%、介護老人保健施設2事業所 100%であったが、歯科診療所と居宅介護支援事業所では、「導入している」と回答した施設はなかった。

設はなく、「導入していない」と答えたのは、歯科診療所では 7 歯科診療所 100.0%、居宅介護支援事業所では 16 事業所 94.1%であった。

(単位：医療機関)

○病院・診療所（対象：15 医療機関）		今回の調査
	導入している	8 (53.3%)
	導入していない	7 (46.7%)

(単位：歯科診療所)

○歯科診療所（対象：7 医療機関）		今回の調査
	導入している	0 (0.0%)
	導入していない	7 (100.0%)

(単位：事業所)

○薬局（対象：10 事業所）		今回の調査
	導入している	3 (30.0%)
	導入していない	7 (70.0%)

(単位：事業所)

○訪問看護ステーション（対象：4 事業所）		今回の調査
	導入している	2 (50.0%)
	導入していない	1 (25.0%)
	不明	1 (25.0%)

(単位：事業所)

○介護老人保健施設（対象：2 事業所）		今回の調査
	導入している	2 (100.0%)
	導入していない	0 (0.0%)

(単位：事業所)

○居宅介護支援事業所（対象：17 事業所）		今回の調査
	導入している	0 (0.0%)
	導入していない	16 (94.1%)
	不明	1 (5.9%)

⑫医療介護情報連携システムの活用

(病院・診療所、薬局、訪問看護ステーション、介護老人保健施設)

医療介護情報連携システム「周南ケアネネット」の活用については、病院・診療所、薬局、訪問看護ステーション、介護老人保健施設とも、全て「活用がない」との回答だった。

(単位：医療機関)

○病院・診療所（対象：8 医療機関）		今回の調査
	ある	0 (0.0%)
	ない	8 (100.0%)

(単位：事業所)

○薬局（対象：3 事業所）		今回の調査
	ある	0 (0.0%)
	ない	3 (100.0%)

(単位：事業所)

○訪問看護ステーション（対象：2 事業所）		今回の調査
	ある	0 (0.0%)
	ない	2 (100.0%)

(単位：事業所)

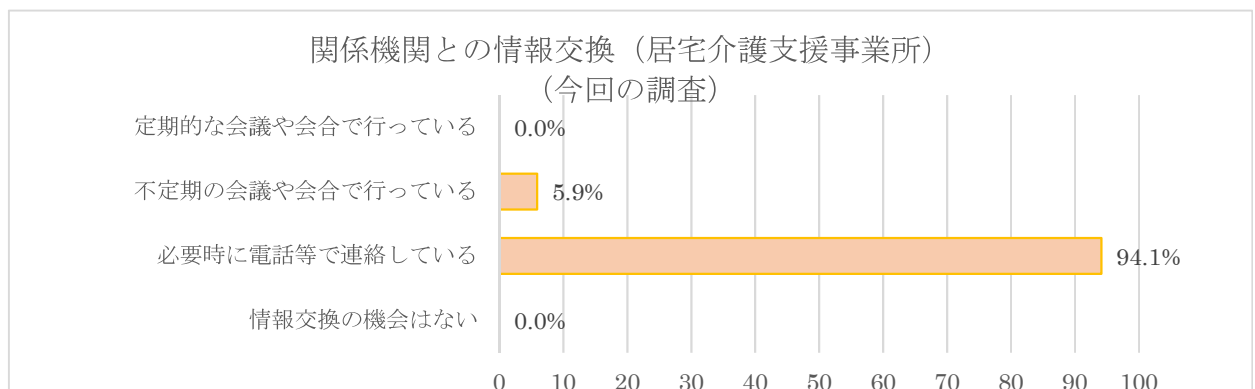
○介護老人保健施設（対象：2 事業所）		今回の調査
	ある	0 (0.0%)
	ない	2 (100.0%)

⑬関係機関との情報交換の実施（居宅介護支援事業所）

在宅において医療的ケアが必要な人への支援で、関係機関との情報交換の方法は、「必要時に電話等で連絡をしている」が 16 事業所 94.1%と最も多かった。

(単位：事業所)

○居宅介護支援事業所（対象：17 事業所）		今回の調査
	定期的な会議や会合で行っている	0 (0.0%)
	不定期の会議や会合で行っている	1 (5.9%)
	必要時に電話等で連絡している	16 (94.1%)
	情報交換の機会はない	0 (0.0%)



(4) 調査方法

郵送による配布・回収（悉皆調査）

(5) 調査時期

令和4年9月1日～10月14日

① 調査基準日（令和4年9月1日）

(6) 調査項目

①病院・診療所

- ・在宅医療の実施について
- ・関係機関との連携について
- ・他職種との連携について
- ・その他

②歯科診療所

- ・在宅医療の実施について
- ・関係機関との連携について
- ・他職種との連携について
- ・その他

③薬局

- ・在宅医療の実施について
- ・関係機関との連携について
- ・他職種との連携について
- ・その他

④訪問看護ステーション

- ・関係機関との連携について
- ・その他

⑤介護老人保健施設

- ・在宅医療（居宅生活）への支援について
- ・関係機関との連携について
- ・その他

⑥居宅介護支援事業所

- ・在宅医療の支援について
- ・関係機関との連携について
- ・入院先の病院等との連携について
- ・他職種との連携について
- ・その他